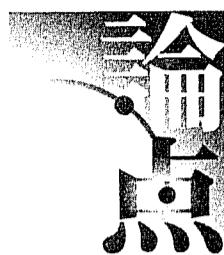


讀賣新聞

2007年(平成19年)7月25日 水曜日



新潟県建築士会の一員として、新潟県中越沖地震で住宅が被災した方々の相談にあたって、家屋の写真を持ち込む人、応急危険度判定の結果をメモ書きにしてくる人など様々だが、崩れた家屋が修復可能かどうかや、隣家に寄りかかった家屋をどうやって解体すればいいかななど、いずれも深刻な問題に直面している。

目に付くのは、住宅の耐震改修がきちんと行われていれば、防げたのではないかと思われる

ケースが多い」とだ。

この2月まで、新潟県の耐震改修促進計画検討委員会の委員には概してお年寄りが多く、天命を全うするまでの残された時間と、その間に生じるか

新潟工科大学工学部建築学科教授
専門は耐震工学。東京理科大学卒。
同校助教授を経て、1997年新潟工
科大学助教授、99年から現職。60歳。
穂積秀ひでお

新潟工科大学工学部建築学科教授

専門は耐震工学。東京理科大学卒。
同校助教授を経て、1997年新潟工
科大学助教授、99年から現職。60歳。

穂積秀ひでお

住宅耐震診断

街ぐるみで

を務めたが、この委員会でも、遅々として進まない住宅の耐震診断・耐震改修、その理由が議論の対象になってきた。進まない最大の理由は、改修費用が200万円を超える少なからざる額になるとあると思われる。改修が必要とされる住宅の居

もしれない地震の発生確率について、「この家も自分の代だけ生きている間に地震はしないであろう」とつい考えてしまうからだろう。

災害による被害を低減させるのは、「自助」「共助」「公助」といわれる。若干の助成を行っている自治体もあるが、住宅改

修は、個人の財産が対象であるから、基本的に自助によるものを得ない。

だが、街区や集落ごとの全壊率を低減させる」とは、倒壊家屋からの人々の救出や初期消火の成否に大きくかかわることになる。すなわち、自助による耐震改修がそのまま地域住民への

修は、個人の財産が対象であるから、基本的に自助によるものを得ない。

だが、街区や集落ごとの全壊率を低減させる」とは、倒壊家屋からの人々の救出や初期消火の成否に大きくかかわることになる。すなわち、自助による耐震改修がそのまま地域住民への

ため、県や市町村単位で、「住宅耐震診断の日」を設けることを提案したい。この日に、建築士会などの職能団体のボランティア協力を仰ぎ、一斉に調査を実施するのである。簡単であるが、一度に行なうことに意味がある。

倒壊の危険性の高い住宅は、外観からも分かれる。さらに居住者に築年数を尋ね、建物内部を見せてもらえば

「地盤防災マップ」を作成するよう求めている。

このマップを作る際には、「搖れやすさマップ（予想震度階マップ）」とともに、建物の耐震強度などを加味した「地域の危険度マップ」にすることが重要である。街区や集落の建物がどの程度の壞れやすさなのかによって、直後の避難行動や救出活動、緊急車両の進入に大きく影響するからである。

街区の危険度を考えると、個々の診断精度より、診断率を

高める」とで街区全体としての

診断精度を高めることが重要で

ある。「住宅耐震診断の日」に

一斉診断が可能になれば、その

基礎資料となりうるであろう。

このした活動を行うこと自体

普通であろう。つまり、住民の

個々の意思に沿うられるとい

うに、個々の建築物の所在地

が、地震防災に関する住民の意

識向上につながるといつ利点も

ある。